東京地方昭和四二年（行ウ）第六九号、昭和四七年六月一〇日判決

判 決

原 告 全通信労働組合

被 告 公共企業体等労働委員会

参加人 国

○主 文

一 申立人原告全通信労働組合、被申立人郵政大臣および新宿郵便局長間の昭和四〇年（不）第二号事件につき、被告が昭和四二年二月一三日にした別紙命令書記載の命令中、(1)新宿郵便局長Y 1 が昭和四〇年五月一三日貯金募集打合会でした発言、(2)同郵便局長が同月一六日自宅においてした郵政労働組合への加入のしょうよう、(3)同郵便局長が同年四月二〇日同郵便局長室において臨時補充員X 1 らにした発言、(4)同年五月一〇日の原告組合新宿支部の職場集会に対する妨害、(5)同年六月七日の原告組合新宿支部の職場集会に対する監視および(6)同月一一日の原告組合新宿支部の職場集会に対する監視がいずれも不当労働行為を構成しないとして、ならびに(7)同郵便局庶務課長Y 2 らが同月一〇日原告組合新宿支部の組合掲示物を撤去した行為に対して救済命令を発する必要があるとして、これらの点に関する原告の救済申立てを棄却した部分を取り消す。

二 原告のその余の請求を棄却する。

三 訴訟費用中、本訴によって生じた部分を二分し、その一を原告の、その余を被告の負担とし、参加によって生じた部分を二分し、その一を原告の、その余を参加人の負担とする。

○事 実

第一 当事者の求める裁判

一 原告

- (一) 被告が昭和四二年二月一三日にした主文第一項記載の命令を取り消す。
- (二) 訴訟費用は、被告の負担とする。

二 被告

- (一) 原告の請求を棄却する。
- (二) 訴訟費用は、原告の負担とする。

第二 請求原因

一 本件命令

原告は、郵政大臣および新宿郵便局長を被申立人として、別紙命令書中、理由第一に記載した事項（1ないし3）を不当労働行為であるとして、被告に対し、(1)速やかに原状回復の措置をとること、(2)今後一切この種の不当労働行為を行なわない旨の誓約および右不当労働行為に対する陳謝の意を掲載することの救済命令を求める申立てをした。被告は、昭和四二年二月一三日右申立てを棄却する旨の命令を発した。この命令書の写しは同月一五日に原告に交付された。

二 命令の違法性

しかし、命令は理由第二（当委員会の認定した事実）の二（全通脱退・新生会加入しょうよう等関係）の(一)（全通脱退しょうよう・新生会加入しょうよう等について）の1ないし3、5、6、(二)（全通の誹謗・郵政労の賞揚等について）の1ないし3、

三（差別人事関係）の1ないし4、四（職場集会の妨害、掲示物の撤去等関係）の1、2、4ないし7記載の事実が、いずれも不当労働行為を構成しないとして、また四の3の行為に対して救済命令を発する必要があるとして、これらの点に関する申立てを棄却しているが、これは事実の認定および法令の適用を誤ったもので違法である。よって、右命令の取消しを求める。

三 背景事実

(一) 命令書理由第二・一（背景事実）の認否

新宿郵便局長が勤務時間の厳守、サービスの厳正を期するとともに施設の改善等の諸施策を講じたのが郵便業務の正常運行を図るためであったことおよび三九会の目的が親睦を図るためであったことを否認し、その余の事実を認める。

(二) 当時の新宿郵便局における郵便遅配の原因は、郵便物の増加、大型化等とこれに対処する定員不足および施設の狭隘・不備にある。新宿郵便局長Y1（以下Y1局長という。）が遅配を解消するため採ったとされる諸施策は、原告組合新宿支部を弱体化させ、活動家を職場外に排除することを目的とするものである。

原告組合（以下全通ともいう。）新宿支部における第二組合は、昭和三八年一月二〇日年末闘争の最中に結成された二〇日会が、昭和三九年一月一〇日同様な年末闘争の最中に結成された三九会へ発展し、それがさらに昭和四〇年四月五日結成された新生会へ発展し、その新生会が郵政労働組合（以下郵政労と略称する。）新宿支部へ発展したのである。これら原告組合に対する批判的勢力は、第二組合の結成を奨励するという管理者側の働きかけによって結成されたものである。

四 全通脱退しようよう・新生会加入しようよう等について

(一) X2職員に対する新生会入会のしようようについて

新宿郵便局次長Y3（以下Y3次長という。）は、昭和四〇年四月二四日の昼ごろ同郵便局の洗面所で、原告組合の組合員である保険課職員X2に対し、「新生会へこないか。」と言ったのである。

(二) X3職員に対する新生会入会のしようようについて

(1) 命令書理由第二・二(一)2記載事実の認否

X3職員が五月五・六日ごろ河野酒店においてY4職員から新生会への入会をすすめられたこと、X3職員が同月一七日午後七時ごろ新宿郵便局の廊下で同郵便局庶務課長Y2（以下Y2課長という。）に会ったことを認める。その余の事実を否認する。

(2) X3職員は、その際および同月二〇日にY2課長から「この間のY4さんの話はどうするんだ。」「新生会に入るのか、入らないのか。」とただされたのである。

(三) Y1局長の貯金募集打合会での発言について

(1) 命令書理由第二・二(一)3記載事実の認否

認める。

(2) Y1局長は、右認定の発言とともに「新生会は善良な人がやったことで間違いではない。あなたたちも善良な人たちだから、今やっている組合の行動はよくわかるだろう。極力組合の方にはいかないように。」と述べたのである。

四 Y 1 局長自宅における郵政労加入のしょうようについて

- (1) 命令書理由第二・二(一)5 記載事実の認否
認める。
- (2) Y 1 局長、同郵便局第一郵便課長 Y 5 (以下 Y 5 課長という。) および同課課長代理 Y 6 (以下 Y 6 課長代理という。) らは、共謀して X 4 らに対する郵政労加入のしょうようを行なったのである。

五 職員の父兄の呼出について

- (1) 命令書理由第二・二(一)6 記載事実の認否
前段認定の事実を認める。
- (2) Y 1 局長は、その際 X 10 ら一〇名の職員の父兄に対し、原告組合への加入を思いとどまらせるか、あるいは、原告組合を脱退するよう職員に働きかけるよう要請するとともに、もしこれに応じないならば、本採用にしないか、あるいは研修所への入所を遅らせることもありうる旨示唆した。

五 全通の誹謗・郵政労の賞揚等について

(一) X 1 職員らに対する Y 1 局長の発言について

- (1) 命令書理由第二・二(二)1 記載事実の認否
認める。
- (2) Y 1 局長は、その際被告認定の発言とともに、「職場を明るくする会というのがある。そういう人たちはいいですね。」と述べた。

(二) X 5 書記長および X 6 執行委員についての誹謗について

命令書理由第二・二(二)2 記載の事実中、Y 7 課長の注意が執務上のことであることを否認し、その余の事実を認める。

(三) X 7 青年部副部長および X 6 執行委員の誹謗について

命令書理由第二・二(二)3 記載の事実中、Y 7 課長の注意が執務上のことであることを否認し、その余の事実を認める。

六 差別人事関係について

(一) X 8 執行委員および X 9 職員の配置換えについて

- (1) 命令書理由第二・三1 記載事実の認否
前段認定の配置換えの事実を認める。
- (2) 右配置換えは、組合活動を困難ならしめるためになされたものである。

(二) Y 20 職員の統括責任者への任命について

- (1) 命令書理由第二・三2 記載事実の認否
前段認定の任命の事実を認める。その余の事実を否認する。
- (2) 右任命は、Y 20 職員が原告組合を脱退するやいなやなされたもので、同人の全通脱退の褒賞としてなされたものである。

(三) Y 8 職員の昇任について

- (1) 命令書理由第二・三3 記載事実の認否
前段認定の任命の事実を認める。その余の事実を否認する。
- (2) 右任命は、Y 8 職員が新生会を結成して自らその会長の地位に就き、また組織的大量に及ぶ全通からの脱退を企て、これに一応成功したことに対する論功とし

てなされたものである。

(四) 研修所への入所遅延について

(1) 命令書理由第二・三4記載事実の認否

研修所への入所が勤務成績良好な者に対して行なわれていたこと、X10 職員およびX11 職員の勤務成績が不良であったこと、X 4 職員の入所予定が七月七日とY 5 課長から内示されていたことを否認する。その余の事実を認める。なお、X 12 職員に対する入所遅延の事実を主張しない。

(2) 右三名について入所が遅れたのは、同人らが臨時補充員として原告組合に加入したがためになされた報復的措置にほかならない。

七 職場集会の妨害、掲示物の撤去等関係について

(一) 四月二〇日の職場集会妨害について

(1) 命令書理由第二・四1記載事実の認否

第一段認定の事実を認める。

(2) Y 1 局長は、その際、X 5 書記長の身体を押して、同人を室外へ追い出そうとしたり、「全通は革命の練習をしている。」と叫んで集会を妨害した。

(二) 五月一〇日の職場集会妨害について

命令書理由第二・四2記載の事実中、前段認定の事実を認める。その余の事実は否認する。

(三) 組合掲示物の撤去について

命令書理由第二・四3記載の事実を認める。

(四) 六月七日の職場集会の監視について

(1) 命令書理由第二・四4記載事実の認否

認める。但し、これによって集会の運営が影響を受けたのである。

(2) Y 2 課長らは、集会にとどまって、集会における発言内容をメモしたりしたのである。

(五) 郵政労新宿支部への掲示板の供与について

命令書理由第二・四5記載の事実を認める。

(六) 六月一日の職場集会の監視について

(1) 命令書理由第二・四6記載事実の認否

認める。但し、これによって集会の運営が影響を受けたのである。

(2) Y 2 課長らは、集会にとどまって、集会における発言内容をメモしたりしたのである。

(七) 庁舎使用に関する差別取扱いについて

命令書理由第二・四7記載の事実中、新宿郵便局が食堂を他の目的になるべく使用しない方針であったことを否認する。その余の事実を認める。

第三 請求原因に対する被告の答弁

一 第一項（本件命令）

認める。被告は、別紙命令書記載のとおり事実上および法律上の主張をする。

二 第二項（命令の違法性）

原告主張のような理由で、原告の申立てを棄却していることを認める。原告の申立

てが不当労働行為を構成しないか、または不必要であることは、別紙命令書記載のとおりであるから、本件命令は適法である。

三 第三項（背景事実）

(二)の事実を否認する。

四 第四項（全通脱退および新生会加入しようよう）

(一)の事実、(二)の(2)の事実、(三)の(2)の事実、(四)の(2)の事実および(五)の(2)の事実をいずれも否認する。

五 第五項（全通の誹謗・郵政労の賞揚）

(一)の(2)の事実を否認する。

六 第六項（差別人事）

(一)の(2)の事実、(二)の(2)の事実、(三)の(2)の事実、(四)の(2)の事実を否認する。

七 第七項（職場集会の妨害等）

(一)の(2)の事実、(四)の(2)の事実、(六)の(2)の事実を否認する。

第四 参加人の答弁と主張

一 請求原因に対する認否

(一) 第一項（本件命令）および第二項（命令の違法性）については、被告と同様に答弁する。

(二) 第三項（背景事実）の(二)事実を否認する。

新宿郵便局においては、原告組合新宿支部が、同局管理者の再三の注意にもかかわらず、ことさらに就業規則に違反して集会を開催し、勤務時間中においても上司の作業指示に従わず、郵便物は放って置けば管理者が処理するから、組合員は積極的に処理しないこと、配達のため持ち出した郵便物でも、持ち帰ってよいから早く帰局することなどを指導実践させ、また作業中の無断離席、無届欠勤、ポカ休が数多く行なわれ、さらに事をかまえては管理者を取り囲んで吊し上げを行ない、就業規則に違反して制服を着用しない等著しく職場秩序が乱れていた。そのため郵便物の著しい滞留が生じたのである。心ある職員がこのような原告組合の活動に批判的になるのは当然なことであって、二〇日会、三九会、新生会、郵政労新宿支部は、これら常識派によって自然発生的に、しかも自主的に結成されたものである。

二 命令書記載事実の認否

命令書理由第二・二(一)5の事実中、Y6課長代理がX4・Y9両職員に郵政労加入届を配って、郵政労への加入を要請したこと、Y9職員がこれにサインし、X4職員の質問に対しY1局長が「これは郵政省の正規の組合だ。」と発言したことを否認する。命令書において認定したその余の事実を認める。

第五 証拠（省略）

○理由

一 本件命令

請求原因第一項記載の事実および本件命令は、原告主張のとおり、原告主張の事実がいずれも不当労働行為を構成しないか、または救済命令を発する必要があるとして、原告の申立てを棄却したことは、当事者間に争いない。

二 本件の背景

(一) 全通に対する批判的勢力の台頭と郵政労新宿支部結成まで

- (1) 郵政省は、昭和三八年七月簡易保険積立金を都道府県を通じて特定郵便局長に貸し付け、特定郵便局の局舎を改善する措置（以下この措置を簡保転貸債という。）を実施することとしたこと、ところが、全通はこの措置に反対し、年末闘争ともからめて長期にわたって闘争を行ない、このため、同年末には、約一か月間三六協定が結ばれない状態が続いたこと、これに対して、全通新宿支部組合員 Y10、Y11、Y12、Y13、Y14 および Y15 ら六〇数名は、この全通の闘争を批判して、同年一月二〇日に「簡保転貸債問題は一まず棚上げし、年末闘争を早期に終結せよ。」「公衆の迷惑を考え三六協定を締結せよ。」「全通幹部は、下部組合員ならびに家族の困窮をみつめよ。」という抗議声明を発したことは、当事者間に争いない。

成立に争いない乙第三六号証の三（以下書証の成立に争いないものは、その旨を特に摘示しない。）および証人 X 5 の証言によれば、右抗議声明を発したグループは二〇日会と称していたこと、二〇日会は、その後前記一月二〇日の全通に対する抗議声明にもかかわらず、全通の闘争主義的な態度が改まっていないので、重大な決意をせざるを得ないという決議をして、全通からの脱退をほのめかし、また同会の有力な一員であった新宿郵便局第一郵便課主事 Y 6（後に同課課長代理に昇任した。）は、全通を脱退しようというビラを配ったり、これに対する賛成者の署名を求めたりしたこと、しかし、簡保転貸債反対および年末闘争は、同年一月二七日妥結したため、二〇日会の活動は自然に消滅したことが認められる。

- (2) 昭和三九年一月二〇日、新宿郵便局の課長代理、主事ら二〇数名が同局近くのいでゆ旅館に集合し、三九会という会を結成し、引きつづき同旅館で忘年会を行なったことは、当事者間に争いない。乙第三六号証の三によれば、三九会は、名目上親睦を目的とすることを標榜していたが、同会が年末闘争のさ中に結成されたことや、後記認定のとおり同会の集會に郵便局職制が出席したことなどから、全通は、同会を反組合的な勢力の結集と受けとめていたことが認められる。

- (3) 昭和四〇年三月二五日、全通組合員 Y 6、Y 8、Y 4 ら一〇数名が新宿郵便局附近の相模屋旅館に集まり、新宿郵便局の職場を明るくすることを標榜して、新生会の結成準備会を開き、同会会長に Y 8、同会副会長に Y16 を決めたこと、同人らは、同年四月五日四谷ユースホテルで新生会の結成大会を開いたこと、この大会において決定された新生会会則によれば、同会は、「管理者および全通組合員を除く」新宿郵便局職員で構成し、「会員の親睦と社会的地位の向上および労働条件の維持改善をはかり新宿郵便局の職場を明朗にすることに寄与する」ことを目的としていたこと、同日、同人らは、新宿郵便局有志の名で、全通新宿支部長 X13 に対して、最近における同支部の運営と行動には全く常軌を逸したものが多く、看過し得ないものがあるとして、「公衆に迷惑をかける能率ダウンをやめさせよ。」「公衆のひんしゅくをかうような被服の不正常な着用、言動を改めさせよ。」「三六協定をかるがるしく闘争の具に供するな。」「役員は総退陣し、民主的、建設的な組合に改組すべきこと。」その他数項目について申し入れ、これが直ちに実行されない場合には、同人らは独自の判断に基づき断固たる行動に出ざるを得ないことを付言したことは、当事者間に争いない。

そして、乙第一六号証（乙第三〇号証）と証人X5の証言によれば、新生会の幹部であるY8ら七名は同年四月六日新宿郵便局を明るくするための有志という名で、良識ある新宿局員の皆さんに訴えると題する書面に「ここ数年来闘争にあけくれる新宿局に勤務して、しみじみと職場の暗さや、いやさを味わいました。そこで新宿郵便局の職場を明るくしようという志のある者が集まりまして、明るい職場を作るために、四月五日全通新宿支部長あて、次の申入書を提出し立ち上りました。良識ある新宿郵便局員の方々のご参加とご支援を願います。」と記載し、これに前記申入書の文言を付記して、同郵便局職員に配付したことが認められる。

- (4) 全通新宿支部は新生会の前記申入れに対して回答をしなかったため新生会会員の大部分の者は同年四月一九日全通を脱退する旨の手続をとったことは、当事者間に争いない。

甲第四号証、乙第一五および第一七号証、乙第三六号証の三、証人X5の証言によって成立を認める乙第一四号証ならびに同証言によれば、同日全通脱退の手続をとった新生会員は三〇名であること、新生会会長Y8は、同月二三日新宿郵便局員にあて、新生会の会則と全通脱退声明書を同封した書簡を発送して、新生会への加入を勧誘したこと、その声明書の一節には、「全通支部執行部は我々の申入れに対して一顧だに与えず、しかも依然として世論を無視し、また正しい労働運動を提唱する多くの組合員の声をふみにじっておいて、物ダメ闘争に狂奔し……」と記載して全通新宿支部の闘争の仕方を非難していること、全通新宿支部は、四月一九日を第一波として、同月二三日および三〇日と春闘の実力行使を行なったが、その都度脱退する組合員が続出したことが認められる。

そして、昭和四〇年六月一日、郵政労新宿支部が組合員約六〇名をもって結成され、新生会会員は大部分これに加入し、全通新宿支部の組合員が約四七〇名となったことは、当事者間に争いない。

- (5) 以上認定の事実によれば、新宿郵便局において、全通新宿支部の組合活動の行き方に批判的な勢力の萌芽は、遠く昭和三八年の年末闘争中ごろに発生したものであるが、それら一部有志の集まりがやがて新生会という団体に結集し、それが発展的に郵政労新宿支部という組合に団結したものと認められるのである。そして、これら一連の反組合的勢力を支えて来た基調は、全通新宿支部の闘争は、独走する組合幹部が指導する非民主的なもので、徒らに闘争を事とし業務の運営を阻害して能率ダウンを目指すものであって、かくては公衆に迷惑を及ぼし、世論の支持も得られないし、また労使の対立を激化させて、陰惨な職場を作り出すものであるから、このような方針には断固反対するというのである。したがって、郵政労新宿支部は、その誕生の由来においては、巷間応々にして激しい闘争の過程から生ずるいわゆる第二組合的な性格を有する。
- (二) 郵政労新宿支部結成までの過程において新宿郵便局当局のこれに対する態度
- (1) Y1局長、Y3次長および各課長らが三九会から招待されて、昭和三九年一二月一〇日の忘年会および昭和四〇年月初旬の新年会に出席して、新宿郵便局の郵便事情が悪いので、諸君も協力してほしいと挨拶したこと、全通東京地区本部副執行委員長X14が昭和四〇年四月七日Y1局長に会見し、「職場を明るくする会ができた

ようだがどうなんだ。」と質問したところ、同局長は、「私はビラを見て知ったが職場を明るくする会の趣旨は結構だと思う。」と答え、さらに同副委員長が、「組合が二つできたりなんかすると局長もやりにくいでしょう。どう思いますか。」と質問すると、同局長は、「仕事をまじめにやろう、きちんとやろということについては大賛成です。」、「私が新生会をどうするわけにもまいりません。」と答えたことは、当事者間に争いない。

- (2) 乙第四一号証の二および証人Y 1の証言によれば、昭和三九年七月Y 1局長が新宿郵便局長に任命されたが（この事実は、当事者間に争いない。）、当時同郵便局には郵便物が相当滞留していたので、同局長は、職場規律を確立し、郵便業務の正常化を図ることが必要であると考え、職員に対し、勤務時間の厳守、サービスの厳正などを命じたが、職場秩序の乱れは容易に改まらず、Y 1局長の業務命令も素直に従われないような状態であったこと、Y 1局長は、このような職場規律の紊乱や能率の低下は、全通新宿支部の誤った指導にも原因があるものと考え、苦々しく思っていたこと、一方新生会など台頭し始めた反組合的批判的勢力は、業務の運営にも協力的であると考え、このような勢力が増大することは郵便局としても歓迎すべきことであるとし、その発展を期待していたことが認められる。
- (3) 以上の事実と後記認定のような新宿郵便局当局による全通新宿支部に加えられた数々の支配介入不当労働行為の事実によれば、同郵便局職制は、全通新宿支部の活動を一般的に嫌悪する反面、新生会から郵政労新宿支部へと発展する反組合的勢力の育成に留意し、その成長を期待していたことが明らかである。

三 全逸脱退しようよう・新生会加入しようよう等について

(一) X 2職員に対する新生会入会のしようようについて

乙第三三号証の六には、Y 3次長が昭和四〇年四月二四日昼ごろ郵便局洗面所において、X 2職員に対し、新生会に入らないかと言った旨の記載があるが、これは乙第三八号証の二および証人Y 3の証言に照らし措信しない。その他原告主張の事実を認めるに足りる証拠はない。

(二) X 3職員に対する新生会入会しようようについて

X 3職員が五月五・六日ころ河野酒店において、Y 4職員から新生会への入会をすすめられたこと、X 3職員が同月一七日午後七時ごろ新宿郵便局の廊下でY 2課長に会ったことは、当事者間に争いない。

乙第三六号証の二には、X 3職員が原告主張のとおり、Y 2課長から新生会へ入会するかどうかをただされた旨の記載があるが、これは乙第三七号証の二に照らして措信しない。その他原告主張の事実を認めるに足りる証拠はない。

(三) Y 1局長の貯金募集打合せでの発言

(1) 事実関係

Y 1局長が五月一三日の貯金募集打合せの席上、命令書理由第二・二(一)3記載のとおり発言したことは、当事者間に争いない。乙第三二号証の二および三、証人Z 1の証言によれば、Y 1局長は、その際、外務主事以下外務員約二〇名に対して、「新生会は、善良な人達が作った会であるから悪い会ではない。あなた達は善良な人達だから、今やっている組合の行動はよくわかるだろう。極力組合にはいかない

ように。組合の行動にはまき込まれないように。」と言ったことが認められる。乙第四〇号証の三および証人Y1の証言中右認定に反する部分は措信しない。

(2) 不当労働行為の成否

労働者または労働組合が言論の自由を保障されていると同様に、使用者もまた言論の自由を有する。使用者がこれと対抗関係にある労働組合の綱領や運動方針について一般的に意見を述べることは、それが批判ないし非難にわたることがあっても、一般的な意見の範ちゅうにとどまる限りは、言論の自由に属するから、不当労働行為を構成しない。しかし、一般的な意見の表明にとどまらず、具体的に組合の結成・運営または個々の労働者の組合への加入、組合からの脱退に立ち入って個別的な発言をすることは、違法性を帯びて、労働組合の結成または運営に対する支配介入となるのである。

新生会が昭和四〇年四月五日に結成され、既に原告組合に対する批判的勢力として台頭しており、同月一九日からは新生会員が続々と原告組合を脱退し、六月一日の郵政労新宿支部の結成に向って結集しつつあったことは、前認定のとおりである。時あたかも、組合は分裂の危機に直面していたのである。Y1局長は、いわばこの天王山ともいふべき非常事態において、公式の席上で前認定の発言をしたのである。それは、新生会を賞揚するとともに、逆に原告組合が行なっている運動を非難し、これを支持しないように働きかけを表明するものである。それは、言外に、職員が新生会（第二組合たる郵政労の胎児）に加入することを期待するとともに、逆に具体的な原告組合の運動に反対することを要請することによって、その弱体化を意図したものといわなければならない。このことは、分裂の渦中にある組合員には、その表現自体と当時の状況から十分察知できることである。一企業内に両立する組合がある場合に、両者を比較して、一方を賞揚してこれに加担し、他方を非難してこれを否定するような使用者の言葉は、も早一般的な組合の方針に対する批判として言論の自由の枠内において保障されるものではない。これは、原告組合の運営に対する支配介入として、不当労働行為を構成するのである。したがって、これが不当労働行為を構成しないとして、この点に関する原告の申立てを棄却した本件命令は、この部分に限り違法である。

四 局長自宅における郵政労加入のしょうようについて

(1) 事実関係

Y6課長代理が五月一六日午後八時半ごろ第一郵便課臨時補充員X15、同Y9および同X4を連れてY1局長自宅を訪れたこと、その時先客として集配課長代理Y17、統括責任者であるY18、Y19、Y20およびY21が来ており、六畳の部屋で酒肴を並べて歓談中であったこと、当時右五名のうちY21は全通組合員であったが、Y17は郵政労組合員であり、Y18、Y19およびY20は全通新宿支部に脱退届を出していたこと、Y1局長は、Y6課長代理ら四名を同席させたが、同課長代理は、「ここに集まった者は同じ考えの者で、私と同じ第一郵便課に勤務している者です。」と言ってX4職員らを先客に紹介したこと、Y1局長はX4職員らに酒をすすめたが、その席上、「郵便事業は三代しなければ一つの仕事を達成できないと私は考えている。全通の闘争主義者たちは三代かからなければできないことを破壊する。」

旨の発言をしたことは、当事者間に争いない。

乙第三四号証の二、乙第三六号証の四、証人X4の証言によれば、Y6課長代理は、その席で、X4、Y9およびX15の三職員に対し、「君達三名で臨時補充員を郵政労へ入れてくれ。」と要請し、X4およびY9両職員に郵政労への加入届を配り、三名にそれに署名捺印を求めたこと（X15職員には予め加入届が交付されていた。）、Y9職員は、その場で加入届に署名してY6課長代理に提出したが、X4職員が「これはどういう用紙ですか。」と質問したところ、同人の隣に坐っていたY1局長は、「これは郵政省の正規の組合だ。」と言ったこと、X4職員が「しばらく研究さして下さい。」と言ったところ、Y1局長は、「ええ」とうなずいたことが認められる。乙第四〇号証の三、乙第四一号の二、証人Y1の証言中、右認定に反する部分は措信しない。

(2) 不当労働行為の成否

Y1局長が郵政労を指して、それが郵政省の正規の組合であるという発言だけを単独に取り上げるならば、それ自体は至極当然なことで、不当労働行為と無縁なものと考えられないではない。しかし、事は、その発言がなされた当時の状況の下で、その発言がどう理解され、その結果労使関係にいかなる影響を及ぼすかということである。五月一六日といえ、既に全通に対する批判的グループは、反旗を翻して新生会を結成し、その同志は陸続として全通を脱退し、六月一日の郵政労新宿支部の結成に向って前進していたことは、前認定のとおりである。郵政省の職員は、労働者として去就を決すべき重大な時機であったし、特に採用後日の浅い臨時補充員は、いずれに組すべきか決断を迫られる時機に際会していた。Y1局長は、このような時に、自宅の酒席において、しかも全通に離反した多くの幹部職員の目の前で、臨時補充員に対して、全通の闘争主義者たちは郵政事業を破壊すると言って、公然と全通を非難し、あまつさえ、新生会の有力な推進者たるY6課長代理が郵政労加入をしようようするのを座視するだけでなく、はたから郵政労は郵政省の正規の組合だと口をはさんでいるのである。

これによってみれば、Y1局長の一連の発言は、全通の運動方針を誹謗することによって、臨時補充員が全通に加入することを阻止し、逆に郵政労を暗に賞揚することによって、臨時補充員が郵政労に加入することを奨励するものと解されるのである。労働者が労働組合に加入するかどうか、加入するとすれば、どの組合を選択するかは、団結の自由または団結権として法の保障するところである。使用者がこれに関与して、労働者の権利または自由に影響を及ぼすことは、許されない。使用者がこれに容かいすることは、組合の結成ないし運営に対する支配介入となるのである。そうすると、Y1局長の発言は、組合の結成に対する支配介入として不当労働行為を構成する。したがって、これが不当労働行為を構成しないとして、原告の申立てを棄却した本件命令は、この部分に関する限り違法である。

(五) 職員の父兄の呼出について

命令書理由第二・二(一)6前段の事実は、当事者間に争いない。

乙第三三三号証の五には、集配課臨時補充員X10の母が五月二八日郵便局から呼出を受け、Y1局長らからX10が組合の先頭に立ってやってはだめだと言われたとの記載

(伝聞)がある。しかし、これは、乙第三七号証の二、乙第三八号証の二、乙第四〇号証の二、三、証人Y3の証言により成立を認める乙第二五号証、同証人および証人Y1の各証言に照らして措信しない。その他原告主張の事実を認めるに足りる証拠はない。

四 全通の誹謗・郵政労の賞揚等について

(一) X1職員らに対する局長の発言について

(1) 事実関係

Y1局長が昭和四〇年四月二〇日午前九時ごろから二・三〇分間、集配課の臨時補充員であるX1、Z2、Z3、Z4、Z5およびZ6を局長室に呼んで話をしたこと、この際、Y1局長は、「仕事になれたか。」ときりだし、自己の少年時代の苦労話をしたあと、「組合に入りましたか。一度組合に入るとなかなか出られなくなるから、入るんだったらよく考えて入りなさい。」「職場でも休憩室でも暗くなってしまふほどビラがはってある。職場の中でもゴタゴタしている。」という趣旨の話をしたことは、当事者間に争いない。

乙第三二号証の四および五によれば、Y1局長は、前記のとおり組合に入ったかと尋ねたところ、右臨時補充員らは、まだ入っていないと答えたこと、次いで同局長は、その際「職場を明るくする会がある。そういう人たちがいるけれど、その人たちはいいですね。」と言ったこと、これを聞いたX1は、後日新生会の存在を知って、Y1局長の言った職場を明るくする会とは、新生会のことだと感じたことが認められる。乙第四〇号証の三、乙第四一号証の二、証人Y1の証言中右認定に反する部分は措信しない。

(2) 不当労働行為の成否

Y1局長の前認定の発言は、全通の組合活動の仕方を批判するとともに、職場を明るくする会(新生会)を賞揚することによって、言外に臨時補充員が全通に加入しないことを期待していることをにおわすものである。右発言が、新生会結成後で、新生会の会員の大部分(三〇名)が全通から脱退する手続をとった日の翌日になされ、しかもその対象が採用後日浅く、まだいずれの組合にも加入していない臨時補充員であることに思をいたせば、これは、前記三四(2)に説示したと同様の理により、組合の結成に対する支配介入として不当労働行為を構成する。したがって、これが不当労働行為を構成しないと、この点に関する原告の申立てを棄却した本件命令は、この部分に関する限り違法である。

(二) X5書記長およびX6執行委員についての誹謗について

Y7集配課長がX10職員に対して、命令書理由第二・二(二)2記載のような注意をしたことは、当事者間に争いない。しかし、乙第三三号証の五によっても、Y7集配課長がX5書記長およびX6執行委員の組合活動に関して同人らを非難したことを認めるに足りず、その他これを認めるに足りる証拠はない。

(三) X7青年部副部長およびX6執行委員の誹謗について

Y7集配課長が集配作業中の職員の前で、「X7だとか、X6だとか一回まわるのに何日かかるんだ。」と言ったことは、当事者間に争いない。

乙第三三号証の四には、X7は、同人らと同程度の作業能率の職員が外にもいるの

に、X7とX6が特に注意されたのだから、これは同人らが組合役員として組合活動をしていたためになされたものと思ったという供述記載がある。しかし、これは単なる意見の陳述にとどまるから、これをもってX7らに対する注意が組合活動の故になされたと認めることはできないし、他にそのような事実を認めるに足りる証拠はない。かえって、乙第四〇号証の二および証人Y7の証言によれば、X7およびX6は、集配課員として担当する郵便物配達の作業能率が、他の者と比べて極端に劣悪であったがために、Y7課長が同人らに前記のような注意をしたことが認められるのである。全通役員であるがために、担当する職務を怠っても、看過さるべきであるという理由は全くないから、右発言は不当労働行為とはならない。

五 差別人事関係について

(一) X8執行委員およびX9職員の配置換えについて

同人らが命令書理由第二・三1記載のとおり配置換えされたことは、当事者間に争いない。しかし、この配置換えが同人らの組合活動を困難ならしめるためになされたことを認めるに足りる証拠はない。

(二) Y20職員の統括責任者への任命について

Y1局長が四月二一日付で新生会会員である集配課主任Y20を同課の班の統括責任者に任命したことは、当事者間に争いない。しかし、右任命が、Y20が全通を脱退したための褒賞としてなされたことを認めるに足りる証拠はない。

(三) Y8職員の昇任について

第一郵便課主任Y8が五月一四日付で主事に任命されたことは、当事者間に争いない。

Y8が昭和四〇年三月二五日の新生会結成準備会で同会の会長に決ったこと、新宿郵便局職制が新生会の成長を期待していたことは、前認定のとおりである。そして乙第三五号証の二によれば、郵便局においては、職階制は主任から主事に昇格するのであり、Y8は主任在職約二年余りで前記のとおり主事に昇任したが、当時新宿郵便局においては、同人より先任にして、当時までに既に七、八年間主任として在職していた者がいることが認められ、また乙第三九号証の二によれば、Y8の昇任人事は、新宿郵便局としては、他に類例をみない特殊な例であったことが認められる。

これらの事実によれば、Y8の昇任は、同人が新生会会長として活動したことに対する論功としてなされたものではないかという疑がないではない。しかし、職員の昇任人事は、職員の配置、欠員の状況、本人の経験、能力、適性などを総合して決められるものであるから、ある昇任が他と比較して不当に有利な処分であるとされるためには、他の職員との能力の比較等について具体的な根拠が示されなければならない。そうすると、前認定の事実だけでは、Y8の昇任が合理性がないものと判断するには十分ではないし、したがってまたこれだけでは、それが新生会活動の論功として行なわれたことを認めるに足りない。その他原告主張の事実を認めるに足りる証拠はない。

四 研修所の入所遅延について

(1) X10およびX11職員について

同人らが昭和三九年八月新宿郵便局に臨時補充員として採用されたこと、当時同局においては、採用後ほぼ六・七か月後に研修所へ入所するのが通常であったが、

同人らは採用後約一か月後の昭和四〇年七月に研修所に入所したことは、当事者間に争いない。

乙第三三号証の五によっても、右遅延の原因が同人らが原告組合に加入したことの報復としてなされたことを認めるに足りず、その他これを認めるに足りる証拠はない。

(2) X 4 職員について

同人が昭和四〇年三月新宿郵便局に臨時補充員として採用されたものであり、同人とともに臨時補充員として採用された X15 および Y 9 が同年七月七日研修所入所予定であったのに、X 4 職員は同日入所できなかつたことは、当事者間に争いない。

乙第三六号証の四および証人 X 4 の証言によっても、X 4 が同日入所できなかつたことが、同人が原告組合に加入したための報復としてなされたことを認めるに足りず、その他これを認めるに足りる証拠はない。

六 職場集会の妨害、掲示物の撤去等関係について

(一) 四月二〇日の職場集会妨害について

(1) 事実関係

全通組合員約六〇名が昭和四〇年四月二〇日午後五時ごろから、保険課外務室において職場集会を開いたこと、しかしこの集会に外務室を利用することについて郵便局管理者の許可を得ていなかったため、Y 1 局長らが同集会場におもむき、解散するように通告したが、この集会が五時一〇分ごろまで続行されたことは、当事者間に争いない。

乙第三三号証の三によれば、Y 1 局長は、右通告後帰りがけに「新宿支部は革命の練習をやっている。」と言ったことが認められる。右認定に反する乙第四〇号証の三の記載は措信しない。

(2) 不当労働行為の成否

組合が職場集会を開くことは、適法な組合活動である。しかし、職場集会の開催それ自体と、そのために庁舎の一部を使用することとは別問題である。職場集会が適法だからといって、庁舎の使用までが適法化されるものではない。郵便局の保険課外務室は、郵便局職員の事務のための建物の一部であつて、公用財産に属する国有の公物である。郵便局長は、大蔵大臣の権限に由来する公物たる郵便局施設の管理権を有するから、その一部が公物設置の目的に反して、第三者によって無断使用される場合は、その目的に対する障害を除去するため、その排除すなわち解散の通告をする権限を有する。第三者がいわゆる企業内組合である全通の支部であつても、この理は異なる。けだし、全通も、郵便局舎の管理権者からみれば第三者であるからである。そうすると、Y 1 局長が前認定のとおり無許可集会の解散を命じたことは適法な庁舎管理権の行使というべきであるから、組合の運営に対する支配介入とはならない。

使用者の発言が不当労働行為となるかどうかは、その発言がなされた時期、場所、環境、相手方等を総合して組合の運営に対して支配力を及ぼしたかどうかによって決すべきである。前認定によれば、Y 1 局長は、帰りがけに、「新宿支部は革命の練習をやっている。」と言ったのである。これによれば、Y 1 局長の発言は、いわ

ば独白的になされたものと考えられるから、他に特段の事情のない限り、これにより原告組合の運営に対して悪影響を及ぼす程度のものとは解されない。そうすると、この発言が原告組合の運営を支配すると認めることはできない。

したがって、この点に関しては、不当労働行為が成立しない。

(二) 五月一〇日の職場集会妨害について

(1) 事実関係

休憩時間中の全通組合員約七・八〇名が昭和四〇年五月一〇日午後零時三十分ごろから、集配課休憩室において、職場集会を開いたこと、この集会に休憩室を利用することについて、特に郵便局管理者の許可を得ていなかったため、同集会場にY3次長らがおもむき、再三携帯マイクまたは大声で解散するよう通告したこと、この集会が一時ごろまで続行されたことは、当事者間に争いない。

乙第二二号証および乙第三七号証の二ならびに証人X5の証言によれば、郵政省の就業規則第二一条は、「国有財産の使用に関する取扱いは、次によること」とし、その第一号は、「組合から組合事務室以外の庁舎の一時的な使用を申し出たときは、庁舎使用許可願を提出させ、業務に支障のない限り、必要最小限度において認めてさしつかえないこと」と定めていること、しかし、新宿郵便局の場合は、昭和三九年一〇月ごろからは、組合が休憩室を集会等に使用する場合は、使用許可願を提出することなく自由に使用していたこと、しかもこの組合の休憩室自由使用について、郵便局当局が異議を述べたり、禁止措置をとったりしたことはないことが認められる。

(2) 不当労働行為の成否

休憩室は、その施設設置の目的に徴し、本来職員の自由使用に委ねられている所である。それを利用する職員が組合員であるからといって、これを異別に取り扱うべき理由はない。そして、職員が休憩室を利用する態様は、それが施設に損傷を及ぼしたり、または排他的であって他の職員の自由使用をことさら妨げたりしない限り、使用者によって制約されるべきものではないのである。その使用が、組合の集会のためであることと、例えば娯楽のための集会であることによって、許否を区別すべき理由はない。現に新宿郵便局の場合には、昭和三九年一〇月ごろから組合は、休憩室を特段に使用許可を受けることなくして使用し、当局もこれについて別段の禁止措置を講じなかったのである。これは、集会が休憩室本来の使用目的に背馳する態様のもではなかったからと思われる。したがって、組合の休憩室の排他的使用によって、非組合員たる他の多くの職員の休憩室使用が顕著に妨害されるとか、その集会に職員以外の者を導入するとか等休憩室使用目的の障害事由が発生しない限り、庁舎管理権の発動としては、その集会の解散を命ずることは許されないのである。

そのような特段の事情の存在したことについては、主張立証がない。それなのにY3次長らは、携帯マイクまたは大声で解散を通告したのである。そうするとこの解散通告は、必要なものとも、適当なものとも認められないから、適法な職場集会に対する妨害行為といわざるを得ない。したがって、これは、組合の運営に対する支配介入として、不当労働行為を構成する。よって、この点に関する原告の申立て

を棄却した本件命令は、この部分に関する限り、違法である。

(三) 組合掲示物の撤去について

(1) 事実関係

命令書理由第二・四三記載の事実は、当事者間に争いない。

(2) 不当労働行為の成否と救済命令の要否

使用者が組合に掲示板の使用を一旦認めた以上、組合がいかなる内容の掲示をしようとも、それは組合の権限に属する。掲示物の貼布について、いちいち使用者の許可を得なければならない根拠はない。貼布について使用者の許可を得ない組合の掲示物を、使用者が組合に無断で撤去することは、組合の情報宣伝活動の妨害行為として、組合の運営に対する介入となる。前認定の事実は、まさにこの場合に当たるから、Y2課長らが掲示物を撤去した行為は不当労働行為を構成する。

労働委員会は、申立てにかかる事項が不当労働行為と認定できる場合は、救済命令を発しなければならないが、いかなる内容の救済命令を発するかについては、明文の規定がないから、労働委員会の裁量に委ねられていると解するより外ない。しかも、それが行政委員会の命令であることを考えれば、判決のように申立てに拘束される（民訴一八六条）ものとは解しえないのである。そうすると、労働委員会は、不当労働行為の態様、程度、その前後の労使関係などを総合的に判断して、過去になされた不当労働行為の原状回復的な救済または将来同種の不当労働行為が繰り返されないための予防措置等の方法を命ずることによって、労使間の不公正を是正し、正当な労使関係の樹立を期すべきなのである。不当労働行為がなされた場合に、救済命令を発するかどうかおよびその内容をどうするかについては、以上のような救済命令の目的に照らし、自ら制約があるのであって、労働委員会の全くの自由裁量に委ねられたものではない。もっとも不当労働行為があっても、どのような救済命令を発することも、法律上も事実上も無意味である場合が存在することを観念的には認めざるを得ない。このような場合には、申立てを棄却することは、労働委員会の裁量に属することを法は予定していると考えらるべきであろう。法は無意味なことを要求するものではないからである。しかし、いやしくも不当労働行為の事実が認定され、それに対して何らかの救済命令を発することが無意味でない場合は、労働委員会が救済命令を発することを拒むことは許されないのである。これを拒否することは、労働者救済という不当労働行為制度の目的をじゅうりんし、労働委員会がその任務を放てきするに等しいからである。

本件においては、原告は、前記掲示物の撤去を不当労働行為であるとして、被申立人たる郵政大臣または新宿郵便局長が、(1)速やかに原状回復の措置をとること、(2)今後一切この種の不当労働行為を行わない旨の誓約および右不当労働行為に対する陳謝の意を掲載することの救済命令を求める申立てをしている。撤去した掲示物の内容は明らかでないが、それがある特定の日に開かれる組合の集会の告知のようなものであれば、その日時後に原状回復の救済命令を発することは無意味であろう。しかし、この場合にも、被申立人が今後この種の不当労働行為を行わない旨誓約するとか、右不当労働行為に対して原告に陳謝することを命ずる旨の救済命令を発することは、決して無意味なことではないのである。もっとも、被告委員会が

認定したとおり、郵政省は組合に掲示板の設置を許可した以上、個々の掲示物の許可は必要でないという取扱いに改めたというならば、将来この種の不当労働行為をしない旨誓約させることも、無意味であるかもしれない。しかし、掲示物撤去という明白にして典型的な不当労働行為が厳として存在する以上、陳謝を命ずる等により救済命令の実効を期することは、決して無意味でも不可能でもないのである。この場合、被告は、陳謝という申立ての内容自体には拘束されないとしても、救済命令を発しないという自由は有しないのである。そうすると、前記掲示物撤去を不当労働行為と認定しながら、これに対する救済命令を不必要として、原告の申立てを棄却した本件命令は、その部分に関する限り、裁量を誤った違法がある。

(四) 六月七日および同月一日の職場集会の監視について

(1) 事実関係

命令書理由第二・四四および第二・四六記載の事実は、当事者間に争いない。

乙第三七号証の二、証人X5および同Y3の各証言によれば、Y2庶務課長およびY11労務担当主事は、六月七日の場合は、五時一五分ごろから集会の終了する五時四五分ごろまで、六月一日の場合は午後零時二〇分ごろから集会の終了する零時五五分ごろまで、集会の場所にとどまり、組合員の発言の内容をメモしたり、集会の中に割って入って大声で解散を求めたりしたこと、従来新宿郵便局においては、組合が休憩時間中職場集会を開く場合は、業務に支障のない限り、庁舎の一部を使用しており、管理者はこれに対して特別の異議や禁止措置をとらなかったこと、前記集会を開いた四階年賀区分室附近というところは、会議室と称しているが、通常職員が執務する場所でもないし、事務用品や書類もなく、いわば予備室的なものであったことが認められる。そして六月七日および一日とも、組合が年賀区分室附近を集会の場所として使用したことによって、業務に支障を及ぼしたことの主張立証はない。

(2) 不当労働行為の成否

無許可集会によって庁舎の一部を使用することが、庁舎管理権に抵触するがために、郵便局長が庁舎管理権に基づいて、無許可集会の解散を命ずることができることは、前述したとおりである。庁舎管理権とは、庁舎が国有の場合は、本来財産権に胚胎する権能であって、公物たる建物等に損害または危険を及ぼす虞れがある場合に、その損害または危険を除去または予防するために相当な措置を講ずることを第一の内容とし、これとともに公物設置の目的に対する障害の防止と除去をも内容とするものである。一方労働組合の集会は、組合活動として法の保障するところである。わが国のように企業内組合が組合の主流を占めるところにおいては、組合の集会は、多く使用者の施設を使用せざるを得ないことになる。ここに庁舎管理権と団結権（組合活動）との相克を生ずる。いかなる権利といえども、絶対的無制約なものはなく、他の権利による制約を受忍し、これと両立すべき相対性を内包する。すなわち、両者の調和の必要性が生ずるわけである。企業内組合の組合活動が庁舎使用を余儀なくされる場合の多いことを考慮すれば、施設に損害または危険を生ずる虞れや施設設置の目的に障害を及ぼす虞れのない限り、正当な組合活動に対する庁舎管理権の発動は、できる限り抑制的であるのが好ましいということになる。

前認定のとおり、郵政省の就業規則が、組合から組合事務室以外の庁舎の一時的な使用を申し出たときは、業務に支障のない限り認めてさしつかえない旨規定していることと、現に従来は原告組合新宿支部が庁舎の一部を集会等に使用しても、その場所の使用が業務に支障を及ぼさない限り、別段の異議が述べられなかったことは、前記理念に適合した措置といえる。本件においても、組合が使用した四階年賀区分室附近は普段郵便業務に使用している場所でもないし、また、これを組合の集会に使用することによって、新宿郵便局の業務上特別の支障や庁舎に損害を及ぼす危険等もなかったのである。そうすると、同局長が組合または集会の責任者に対して使用禁止を通告することはともかく、集会の運営そのものを妨害するような挙に出ることは、庁舎管理権の目的を逸脱したものと解せざるを得ない。集会そのものは違法ではないのであるから、集会の中に割って入って大声で解散を叫ぶとか、組合員の発言の内容をメモする等は、管理権の行使としては行き過ぎである。殊に、労働組合の集会は、個々の労働者の意思を組合の運営に民主的に反映するための最良の手段である。そのため、集会においては、組合員の自発的意思決定と自由な発言が保障されなければならない。労働者が労働組合のために正当な発言をしたことによって不利益な取扱いを受けてはならないことは、法的には確立しているが、実際には、職制監視の下の組合集会において個々の労働者が不利益取扱いを恐れることなく、自由な組合活動的発言をすることを期待できるほどには、言論の自由の保障や民主主義の理念は、わが国社会一般には浸透していない。このような社会においては、職制が組合集会を監視することは、組合の構成員としての労働者の自主的な意思決定と自由な発言を阻害し、組合の運営に影響を及ぼすことになるから、組合運営への支配介入となるのである。本件においては、Y2課長らは、ほとんど終始集会の状況を監視し、組合員の発言をメモしたりしているのである。組合員の発言をメモすることは庁舎管理権とは、ごう末も関係がない。ここに至って、Y2課長らの前記行為は、組合の運営に対する介入と解さざるを得ないのである。したがって、この行為が不当労働行為に当たらないとして、原告の申立てを棄却した本件命令は、この部分に限り違法である。

(五) 郵政労新宿支部への掲示板の供与について

(1) 事実関係

命令書理由第二・四5記載の事実は、当事者間に争いない。

(2) 不当労働行為の成否

掲示板は、組合の情報宣伝活動のために必要な施設である。組合員数の多少によって、情報宣伝活動の必要性や規模に差を生ずる必然性はない。したがって、郵政労新宿支部に全通新宿支部と同一大の掲示板を供与したことは、後者に対する不当労働行為とはならない。使用者から見れば、企業内に複数の組合がある場合には、その間に実質的な差別取扱いをしてはならないというのが鉄則であり、両者を差別して取り扱うところに不当労働行為発生 of 契機がある。原告の言い分は、組合員数に比例して掲示板の大きさを決めるべきであるということのようであるが、それこそ、郵政労新宿支部への不当労働行為を誘発する虞れがあつて、とうてい採用に値しない所論である。

(六) 庁舎使用に関する差別取扱いについて

(1) 事実関係

命令書理由第二・四七記載の事実は、新宿郵便局が食堂を他の目的になるべく使用しない方針であったことを除いて、その余の事実は、当事者間に争いない。

(2) 不当労働行為の成否

右の事実によれば、使用願の対象たる場所が、全通新宿支部においては食堂であり、郵政労新宿支部においては貯金課外務室であるし、前者は集合人員が一五名で組合事務室が供与されているのに、後者は集合人員が二〇名であるのに組合事務室が供与されていない等、諸条件が違っている。この場合は、異なった条件の下で異なった取扱いをすることは、一理があると考えられる。これを差別取扱いというためには、他の特別の事情がなければならぬから、右の事実だけでは、これを不当労働行為ということとはできない。

七 以上により、本件命令中、(1)Y1局長が昭和四〇年五月一三日貯金募集打合せでした発言、(2)同局長が同月一六日自宅においてした郵政労への加入しようよう、(3)同局長が同年四月二〇日同局長室において臨時補充員X1らにした発言(4)同年五月一〇日の原告組合新宿支部の職場集会に対する妨害(5)同年六月七日の同支部の職場集会に対する監視および(6)同月一一日の同支部の職場集会の監視がいずれも不当労働行為を構成しないと、ならびに(7)同月一〇日同支部の組合掲示物を撤去した行為に対して救済命令を発する必要がないとして、これらの点に関する原告の救済申立てを棄却した部分を違法として取り消し、原告のその余の請求を棄却することとし、訴訟費用の負担について、民事訴訟法第八九条、第九二条本文、第九四条後段を適用して主文のとおり判決する。

裁判官

(別紙略)